

留学経験を学びにつなげる仕組み

—工学専攻の学生の事例をもとにした can-do ディスクリプタの開発と妥当性検証—

檜村 真由（東京工業高等専門学校）

1. 問題意識

海外インターンシップや研究留学といった「教室外」の英語使用経験は、参加学生に英語使用への不安軽減や学習意欲をもたらすことが過去の調査で示されている（檜村, 2013）。また、参加学生が帰国後も高い意欲を保ちながら、それが必ずしも学習や英語使用の継続に結びついていない実態もわかった（檜村, 2013, 2016）。海外派遣前後の比較では TOEIC®形式の聴解・読解で統計的に有意なスコア上昇が観察されるものの、こうした成果を「教室内」の継続的学びへと接続する仕組みは十分に整っているとは言えない。

本発表では、この問題に対し、「教室外の経験」と「教室内の学び」を橋渡しする道具として、工学専攻学生の事例に基づき can-do ディスクリプタを開発し、その妥当性を統計的に検証した一連の研究を紹介する。さらに、*The Common European Framework of Reference for Languages*（以下、CEFR）のディスクリプタ群や Pearson PLC による *Global Scale of English*（以下、GSE）の *Learning Objectives* といった既存リソースの活用へとつなぎ、現場の教員が自分の文脈で実践できる方法について論じる。なお、第3節は発表者の博士論文（檜村, 2025）に基づくが、本発表では、その成果を教室内外の学びをつなぐ実践的枠組みとして捉え直して提示する。

2. can-do ディスクリプタ

can-do ディスクリプタは、観察可能な具体的行動の記述であり、言語能力を「～ができる」という肯定的な形式で表す記述文である（North, 2014）。教員による評価のみならず、学習者自身による自己評価や目標設定にも活用可能である。CEFR の *Self-assessment grid*、資格試験に関連させた英検 Can-do リスト、TOEIC に対応する Can Do ガイド等、国内外には様々な can-do リストが存在する。

しかしながら、汎用的な CEFR ディスクリプタは工学を専攻する学生が海外派遣先や研究活動で実際に行うタスクに必ずしも適合しない。そこで本研究では、対象集団の具体的なニーズに即した文脈特化型のディスクリプタを自ら開発することとした。

3. 研究の3段階：ニーズ分析・開発・妥当性検証

本研究は3段階で構成される。第1段階のニーズ分析では、(I) 海外インターンシップ・研究留学経験者を対象とした予備調査（ $n=5$ ）、(II) 日報式・事後回顧式アンケートによる本調査（ $n=38$ ）、(III) 高専専攻科生を対象とした学校生活におけるタスク調査（ $n=23$ ）を実施した。テキストマイニングの頻度分析により、工学専攻学生が実際に英語で行うタスクを4技能5領域（Listening / Reading / Writing / Spoken Production / Spoken Interaction）にわたって抽出した。第2段階では、Lenz & Schneider (2004) の良い記述文の5原則（肯定・明確性・簡潔性・短さ・独立性）を意識しつつ、合計173項目のディスクリプタを開発した。なお、受容技能の2技能については、国際ビジネスコミュニケーション協会（以下、IIBC）との共同研究であった。

第3段階の妥当性検証では、Chapelle et al. (2008) 等の *argument-based validation* の枠組みに依拠し、ラッシュモデル（WINSTEPS 5.3.2.0）を用いた計量心理学的分析を行った。2020年2月から2022年4月に9高専・3大学で計11回の調査を実施し（第1回はIIBCとの共同調査）、工学専攻学生1,990名から、リッカート形式5件法で、自己評価と TOEIC®テストや TOEIC Bridge™ の各セクションのスコア報告を得た。約80%の項目がモデルに適合し、自己評価値と対応する TOEIC®各セクションのスコアとの間に $r=0.46\sim 0.56$ の中程度の相関が確認された。不適合項目は Pre-A1～A1 レベルの低難度項目に集中していた。*argument-based validation* の手法では、開発したディスクリプタ群はどれも評価ツールとして一定の信頼性・妥当性が確認された。

4. 教育実践への示唆：留学経験を学びにつなげる三つの場面

開発した can-do ディスクリプタを、留学・インターンシップ経験を「教室内」の学びへ接続する道具として活用するならば、次の三つの場面が想定される。第一に派遣前の自己評価によ

る現在地と目標の可視化、第二に滞在中におけるタスクと can-do ディスクリプタの照合を通じた経験の意識化、第三に帰国後の再評価による成長の実感と未達項目の学習目標化である。とりわけ第三の場面では、「できなかった項目」が次の授業設計や教材開発の根拠になりうる。

5. 既存リソースの活用と教員主導のボトムアップ実践（発表後の質疑内容も含めて）

本研究のように研究者がゼロから can-do ディスクリプタを開発・検証することは大きな労力を要する。現場の教員が同様の手続きを踏む必要は必ずしもない。CEFR の補遺版と同時期に公開された Can-do descriptor (Searchable)のほか、CEFR (2001)の A1~C2 の 6 レベルに Below A1 を加え、81 段階に細分化及び状況別に対応した GSE は、既に同じようにラッシュモデルを用いて統計的検証と処理を経た膨大なディスクリプタが整備されている。教員は、扱う学生のニーズ分析や到達目標を明らかにした上で、自らの授業文脈に即した項目を選択・編集して活用することで、実践への導入できるだろう。学生による自己評価の限界もあると思うが、学習者自身が自己の現在地と次の一步を把握する道具として用いるならば、CEFR (2001)が理念とする「社会的行為主体」としての学習者を支える教育的実践となる。

発表者自身、工学を内容とする CLIL（内容言語統合型学習）教材を工学専門教員と協働で開発する取り組み（科研費基盤 C 23K02803、長岡技科大「高専—技科大研究助成」2020, 2021）において、本研究の知見を活用している。現段階でタスク・ユニットごとの can-do ディスクリプタ設定には至っていないものの、学生の自己評価から得られた苦手を踏まえ、タスクやパッセージのレベル設定、足場かけタスクの配置等に役立てている。

6. まとめ

本研究で開発・検証した工学専攻学生向け can-do ディスクリプタは、CEFR の各レベルへの知識は必要になるが、留学経験という「教室外」の学びを「教室内」へと橋渡しする評価ツールとして機能しうる。同時に、学生のニーズ分析やレベルの見極めを行ったのち、既存リソースの活用し、教員が自らの文脈に即したボトムアップ実践として可視化を導入できるであろう。

引用文献

- Chapelle, C. A., Enright, M. K., & Jamieson, J. M. (Eds.). (2008). *Building a validity argument for the Test of English as a Foreign Language*. Routledge.
- Council of Europe. (2001). *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. Cambridge University Press.
- Lenz, P., & Schneider, G. (2004). Introduction to the bank of descriptors for self-assessment in European Language Portfolios. Council of Europe.
- North, B. (2014). *The CEFR in practice*. Cambridge University Press.
- Pearson PLC. (2015). Introducing the global scale of English learning objectives. <https://www.pearson.com/content/dam/one-dot-com/one-dot-com/english/TeacherResources/GSE/GSE-learning-objectives-brochure.pdf>
- 樫村真由 (2013). 「海外インターンシップと事前研修が日本人英語学習者に与える英語学習の動機・英語能力試験への影響」『第 25 回「英検」研究助成報告』272–274.
- 樫村真由 (2016). 「海外インターンシップが高等専門学校専攻科生に与える影響について：英語運用能力自己評価と国際理解の観点から」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』35, 127–136.

謝辞

本研究の博士論文をベースとした箇所は、高良記念研究助成（2017 年）、日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究（C）（課題番号：19K03184）、2021 年度長岡技術科学大学「高専—技科大共同研究助成」、および 2021 年度豊橋技術科学大学「高専連携教育研究プロジェクト」の助成を受けて行われたものである。また、can-do ディスクリプタの作成および妥当性検証の調査実施にあたり、有益なフィードバックと多大なるご支援を賜った IIBC 調査研究室の三木耕介氏、三橋峰夫氏に心より御礼申し上げる。